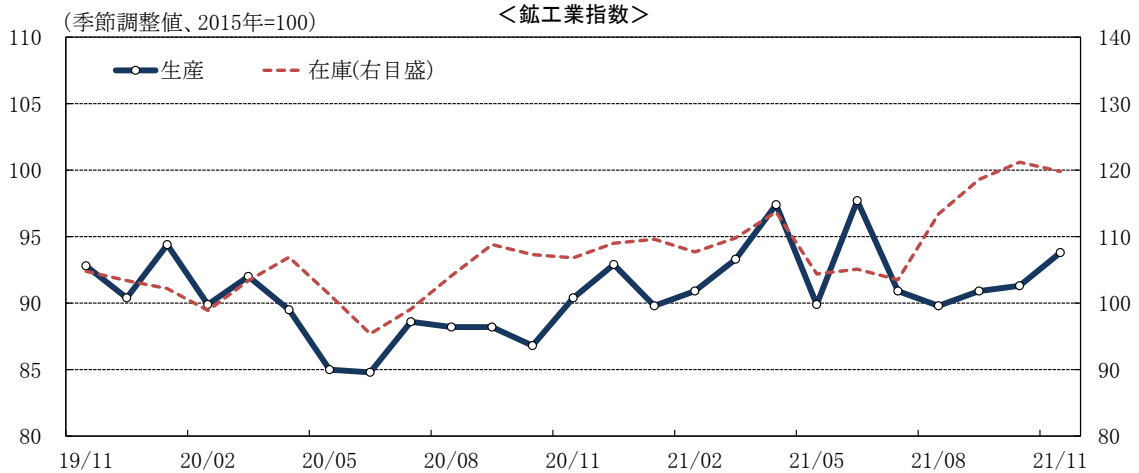


■栃木県の生産活動—横ばい圏の動き

- ✓ 11月の鉱工業指数(季節調整値)は、生産指数が前月比+2.7%の93.8と3カ月連続で上昇した。在庫指数は、前月比▲1.2%の119.8と4カ月ぶりに低下した。
- ✓ 生産指数は、主要業種を中心に回復に向かっている。

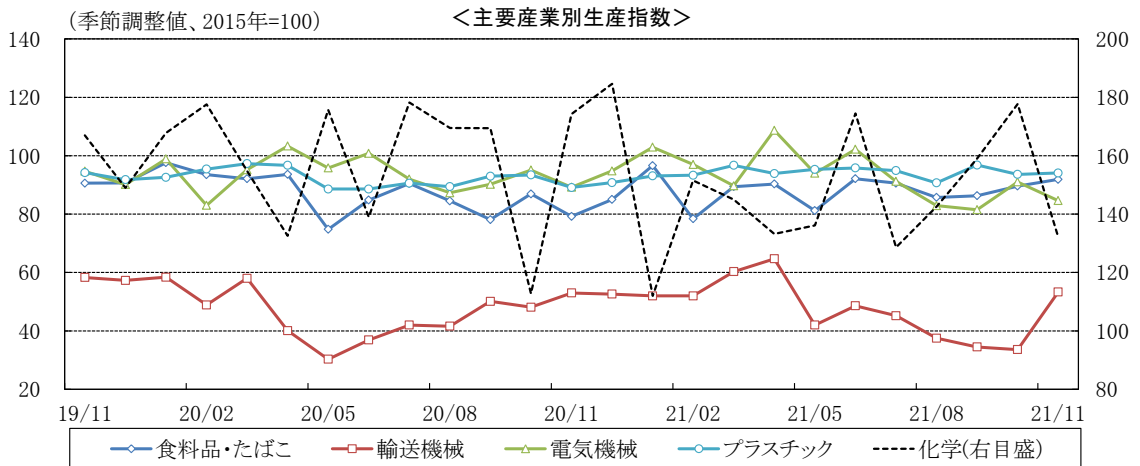
【図表1】



(資料) 栃木県統計課

- ✓ 主要業種(ウェイト上位5業種)の生産指数の動向を見ると、「輸送機械」で“普通乗用車”等の生産が増加した。
- ✓ 輸送機械は、前月比+58.6%と夏場の落ち込みから持ち直した。半導体不足や東南アジアにおける新型コロナ拡大を受けたサプライチェーンの停滞等の影響が緩和しつつあるとみられるが、先行きを注視する必要がある。

【図表2】

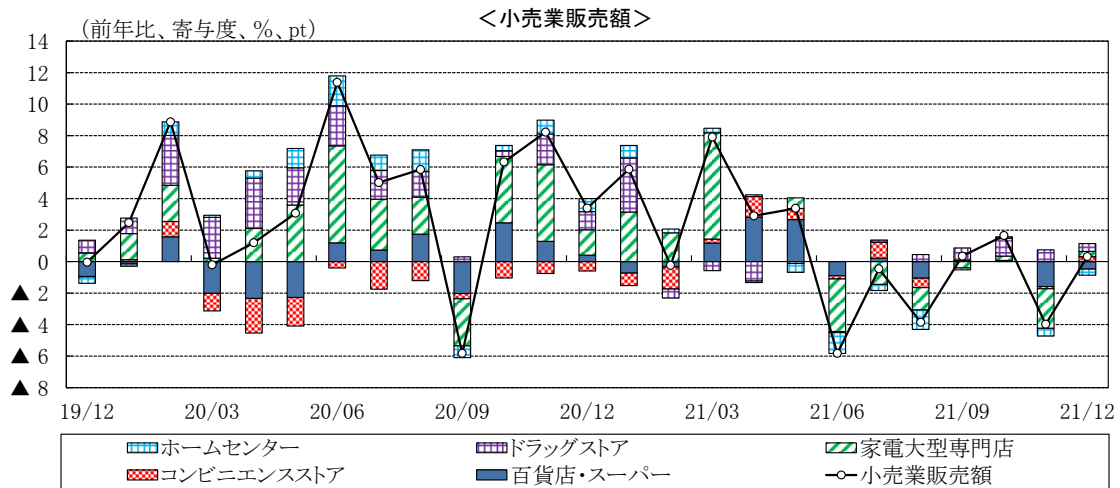


(資料) 栃木県統計課

■栃木県の個人消費—横ばい圏の動き

- ✓ 12月の小売業販売額^{※1}は、前年比+0.3%と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ✓ 業態別にみると、「ドラッグストア」(前年比+3.2%)、「家電大型専門店」(同+2.3%)、「コンビニエンスストア」(同+1.5%)が前年を上回った。「ホームセンター」(同▲4.1%)、「百貨店・スーパー」(同▲1.2%)は前年を下回った。
- ✓ 「ホームセンター」と「百貨店・スーパー」は、2カ月連続で前年を下回った。巣ごもり需要が剥落したことで、日用品や食料品の需要が減少した可能性がある。

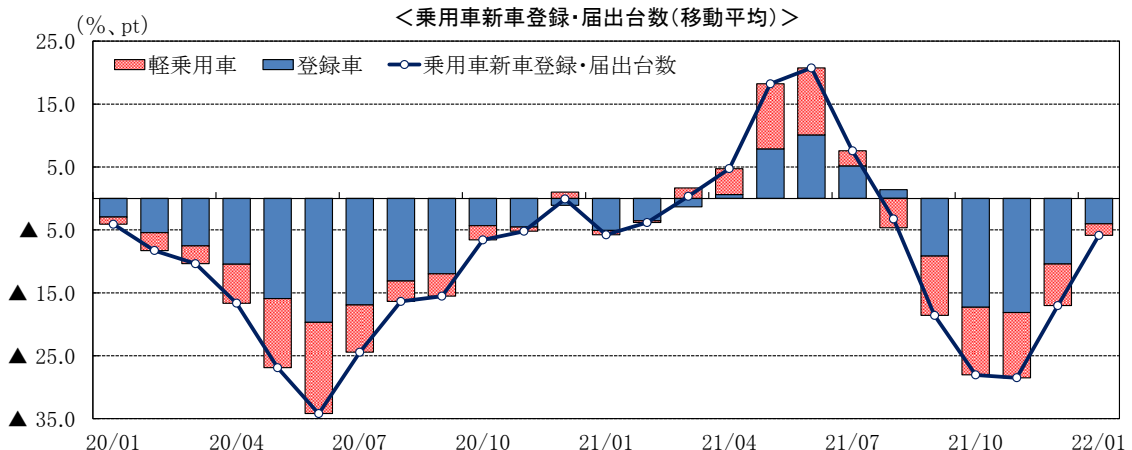
【図表3】



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 1月の乗用車新車登録・届出台数は、前年比▲2.0%と7カ月連続で前年を下回った。
- ✓ 新車登録・届出台数は、自動車向け半導体不足や東南アジアからの部品供給の停滞といった供給制約の影響が緩和しつつあり、回復に向かっている。

【図表4】



(注)後方3カ月移動平均の前年比・寄与度

(資料)自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

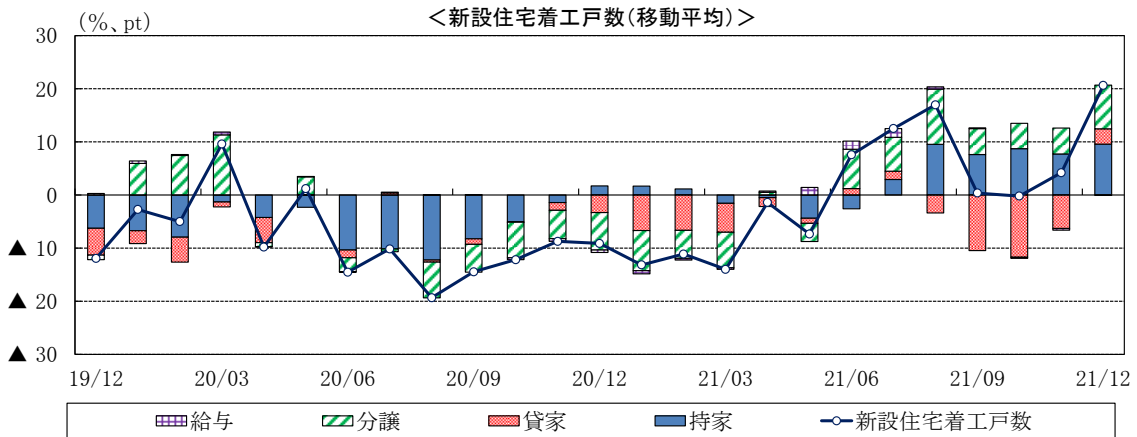
※1 小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

■栃木県の住宅投資—横ばい圏の動き

- ✓ 12月の新設住宅着工戸数は、前年比+30.4%と3カ月連続で前年を上回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)でみると、「持家」と「分譲」を中心に増加基調が継続している(図表5)。
- ✓ 来年度の税制改正*を前に駆け込み需要が発生した可能性がある。

*2022年以降、住宅ローン減税の控除率は、(年末のローン残高)×1.0%から(年末のローン残高)×0.7%に改定される。

【図表5】

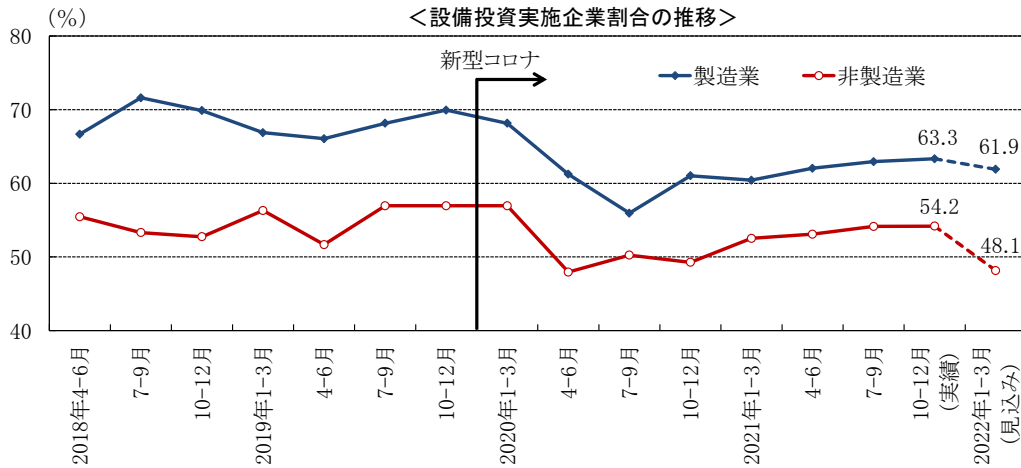


(注) 後方3カ月移動平均の前年比・寄与度
(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■栃木県の設備投資—横ばい圏の動き

- ✓ 「第195回あしぎん景況調査(2月)」では、県内企業の21年10-12月期の設備投資実施割合(実績)は、製造業が63.3%、非製造業が54.2%と、製造業、非製造業いずれも堅調に推移した。
- ✓ なお、先行き(22年1-3月期)の設備投資実施割合は、製造業(61.9%)、非製造業(48.1%)いずれも減少する見込み。オミクロン株の流行による経済活動の停滞懸念が、県内企業の投資マインドを下押ししている可能性がある。

【図表6】

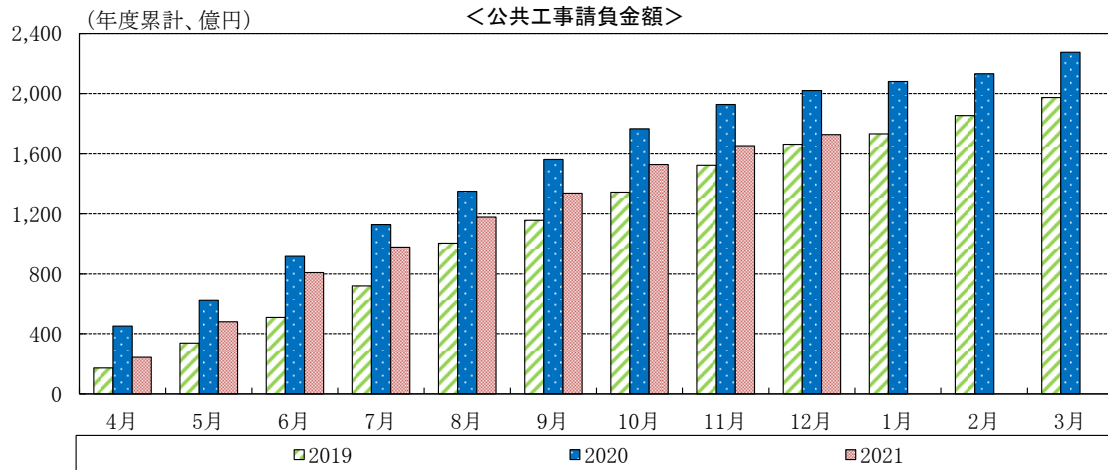


(資料) あしぎん総合研究所「第195回あしぎん景況調査(22年2月)」

■栃木県の公共投資—緩やかな回復

- ✓ 12月の公共工事請負金額は、前年比▲18.2%と6カ月連続で前年を下回った。
- ✓ 発注者別では、ウェートの大きい県が前年比▲35.3%と減少した。年度累計では9カ月連続で前年を下回った。
- ✓ 公共工事請負金額(年度累計)は、前年割れにあるものの、過去10年で最高だった前年に次ぐ高水準で推移している。

【図表7】

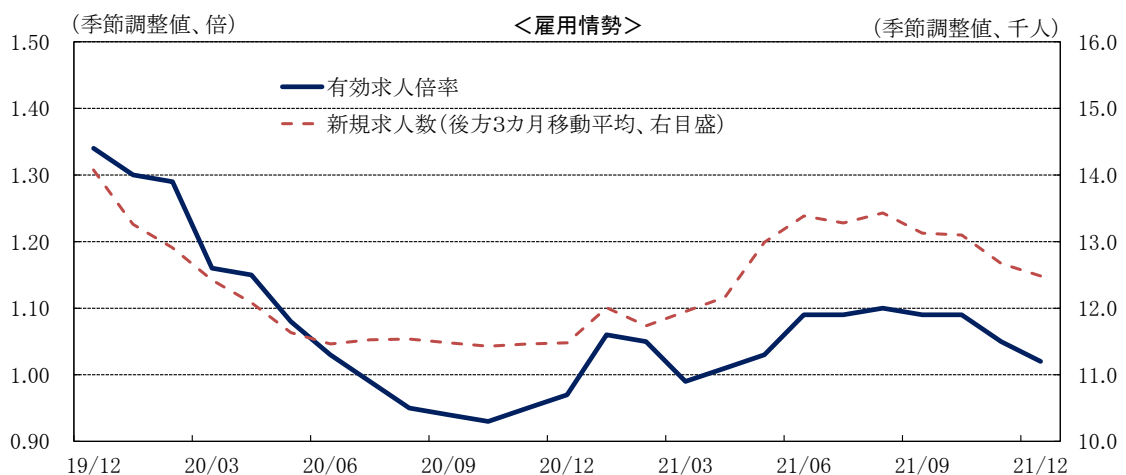


(資料) 東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

■栃木県の雇用情勢—弱含みの動き

- ✓ 12月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比▲0.03ポイントの1.02倍となった。
- ✓ 先行指標の新規求人数(季節調整値)は前月比▲4.7%と低下した。
- ✓ 先行きは、オミクロン株の流行など感染拡大による経済活動の停滞懸念が強まる中、雇用・所得環境の悪化には注意を要する。

【図表8】

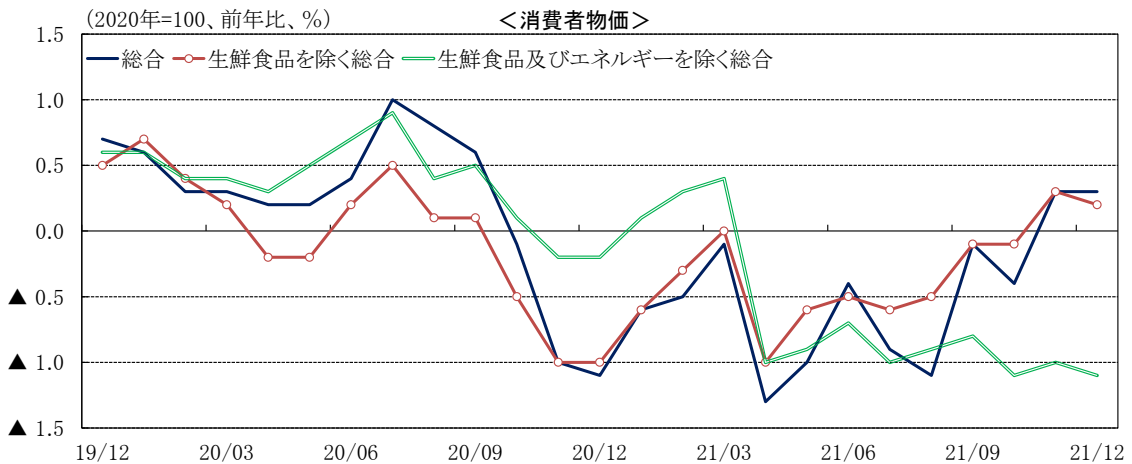


(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 12月の消費者物価指数は、総合が前年比+0.3%、生鮮食品を除く総合が同+0.2%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合が同▲1.1%となった。
- ✓ 総合指数の上昇に寄与した品目は、電気代、自動車等関係費(主にガソリン)等。

【図表9】



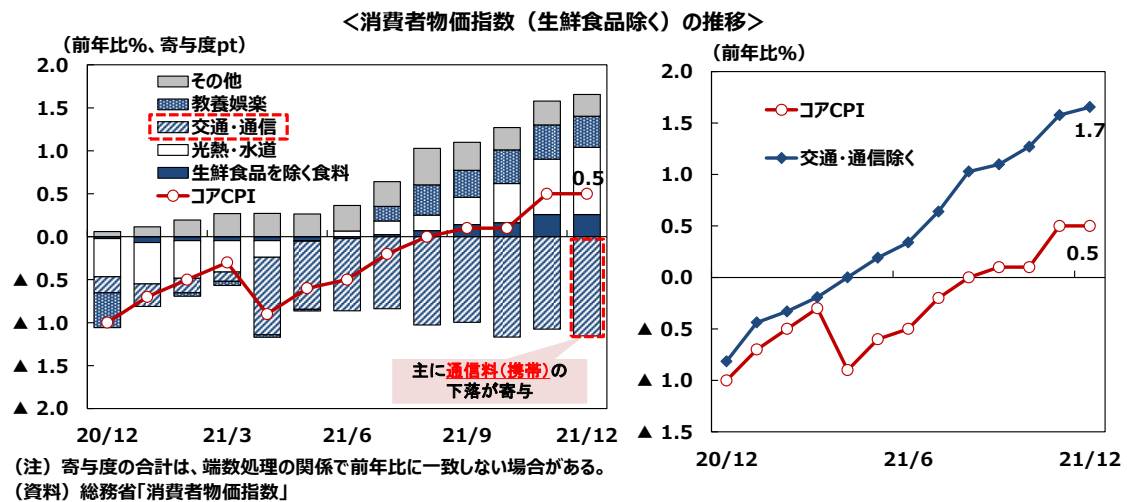
(資料)総務省「消費者物価指数」

【トピックス】

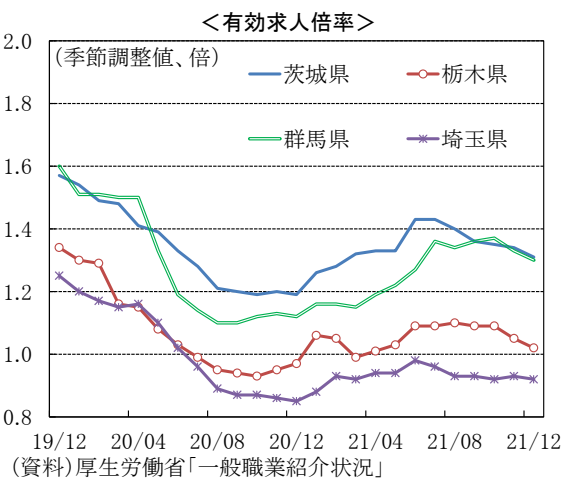
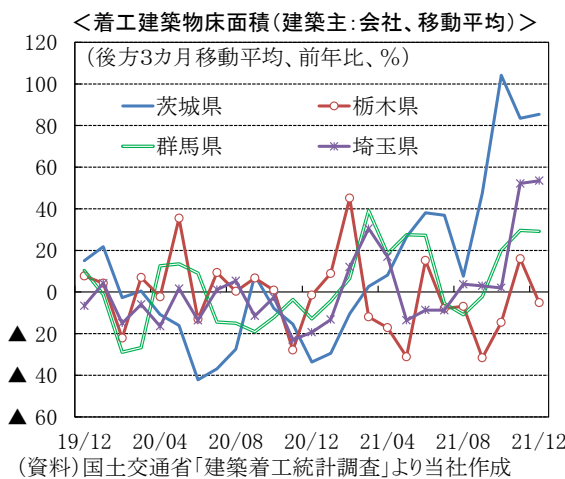
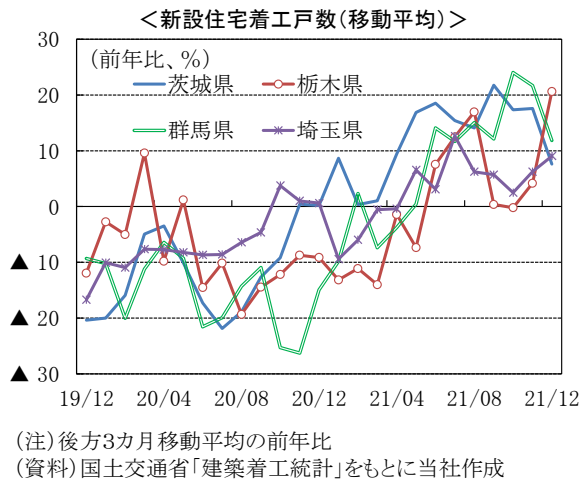
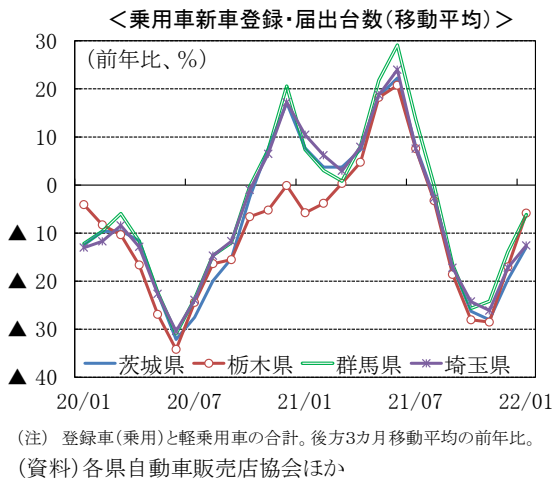
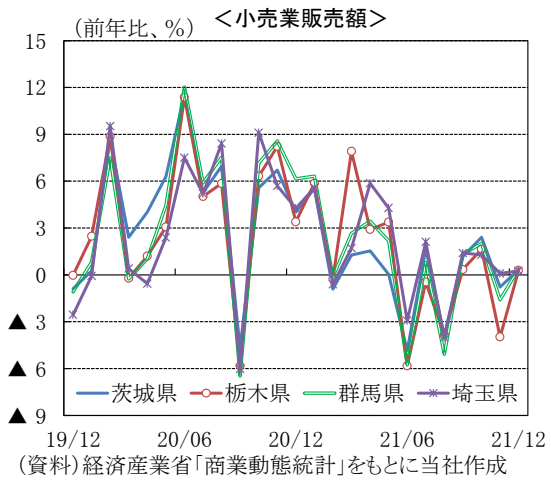
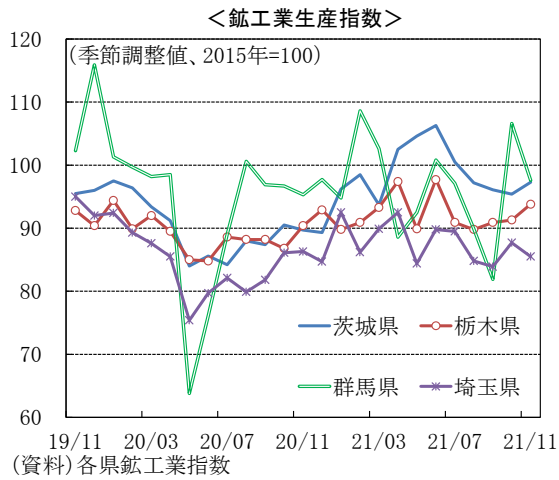
～物価上昇が家計圧迫の懸念に～

消費者物価が上昇しつつある。12月のコアCPI(全国)は、前年比+0.5%と4カ月連続で前年同月を上回った。内訳をみると、21年4月の通信大手各社の値下げを受けた「通信料(携帯)」の下落が全体を大きく押し下げている。一方、原油や一部の食品(大豆や小麦など)の輸入コスト高を受けた電気料金や加工食品の価格転嫁が進みつつあり、物価上昇につながっている。賃金の伸び率は物価の伸び率を下回っており、コストプッシュ型の物価上昇が続けば消費低迷につながり、景気回復の重石になる可能性がある。

【図表10】



■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2018年	97.9	▲ 2.9	94.7	95.8	70.9	101.3	108.1	100.3
2019年	95.4	▲ 2.6	95.3	94.3	64.8	96.1	155.4	96.8
2020年	89.1	▲ 6.6	100.5	86.8	47.3	93.9	156.7	92.0
2021年1月	89.8	▲ 3.3	109.6	96.6	52.0	102.9	112.0	93.1
2月	90.9	1.2	107.7	78.4	52.0	97.0	151.5	93.3
3月	93.3	2.6	109.8	89.4	60.3	89.7	145.0	96.7
4月	97.4	4.4	113.7	90.3	64.7	108.7	133.2	93.9
5月	89.9	▲ 7.7	104.4	81.2	42.0	94.0	136.1	95.3
6月	97.7	8.7	105.1	92.1	48.6	102.2	174.5	95.8
7月	90.9	▲ 7.0	103.5	90.6	45.2	91.2	128.6	94.9
8月	89.8	▲ 1.2	113.4	85.7	37.5	82.9	142.5	90.7
9月	90.9	1.2	118.6	86.3	34.5	81.5	159.0	96.8
10月	91.3	0.4	121.2	89.6	33.6	91.0	177.7	93.6
11月	93.8	2.7	119.8	91.9	53.3	84.6	132.1	94.1
12月	-	-	-	-	-	-	-	-
2022年1月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
							台数(台)	前年比
2018年	2.3	0.5	1.2	8.6	5.3	▲ 0.3	86,299	▲ 0.5
2019年	2.6	▲ 0.8	0.6	15.0	6.4	0.3	84,566	▲ 2.0
2020年	8.9	0.1	▲ 3.4	20.2	11.1	7.3	72,077	▲ 14.8
2021年1月	5.9	▲ 1.9	▲ 3.3	22.6	22.6	9.5	6,407	3.1
2月	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 5.9	15.4	▲ 3.1	2.7	6,888	▲ 6.7
3月	7.9	3.2	1.1	51.4	▲ 3.2	3.3	9,433	4.2
4月	2.9	8.2	5.7	0.8	▲ 6.3	▲ 1.0	4,928	27.9
5月	3.4	7.7	3.1	4.9	▲ 0.7	▲ 5.1	4,787	45.4
6月	▲ 5.8	▲ 2.6	▲ 0.9	▲ 21.5	▲ 0.4	▲ 13.3	5,292	0.2
7月	▲ 0.5	0.6	4.4	▲ 10.2	0.8	▲ 4.0	5,885	▲ 6.1
8月	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 10.8	2.5	▲ 12.3	4,697	▲ 3.4
9月	0.3	0.0	0.3	▲ 3.2	4.4	▲ 1.4	4,431	▲ 39.4
10月	1.6	0.0	0.3	2.3	6.6	1.0	4,356	▲ 33.6
11月	▲ 4.0	▲ 4.4	▲ 0.6	▲ 16.4	4.4	▲ 5.5	5,667	▲ 10.6
12月	0.3	▲ 1.2	1.5	2.3	3.2	▲ 4.1	5,368	▲ 5.0
2022年1月	-	-	-	-	-	-	6,282	▲ 2.0
データ出典	当社算出	経済産業省				自販連栃木県支部他		

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(m ²)	前年比	請負金額 (年度)	前年比		
	2018年	13,348	▲ 2.1	1,136,923	8.1	164,492	14.7	1.43
2019年	11,988	▲ 10.2	925,666	▲ 18.6	197,343	19.3	1.40	0.6
2020年	11,072	▲ 7.6	923,255	▲ 0.3	227,544	15.3	1.06	▲ 0.1
2021年1月	692	▲ 32.7	98,260	26.7	6,096	▲ 12.4	1.06	▲ 0.6
2月	800	6.1	49,864	55.5	5,179	▲ 57.7	1.05	▲ 0.3
3月	1,092	▲ 10.7	52,956	▲ 57.9	14,284	18.9	0.99	0.0
4月	739	6.8	63,414	25.9	24,491	▲ 45.8	1.01	▲ 1.0
5月	879	▲ 13.0	68,497	▲ 32.3	23,531	37.2	1.03	▲ 0.6
6月	1,204	30.6	96,878	105.5	32,883	11.8	1.09	▲ 0.5
7月	1,042	23.2	59,581	▲ 37.9	16,718	▲ 20.3	1.09	▲ 0.6
8月	877	▲ 2.8	62,057	▲ 32.3	20,139	▲ 8.8	1.10	▲ 0.5
9月	798	▲ 16.8	48,671	▲ 20.9	15,742	▲ 26.2	1.09	▲ 0.1
10月	1,115	19.3	73,171	17.7	19,292	▲ 5.1	1.09	▲ 0.1
11月	950	11.2	81,483	57.9	12,247	▲ 24.5	1.05	0.3
12月	1,235	30.4	73,171	▲ 42.0	7,596	▲ 18.2	1.02	0.2
2022年1月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	国土交通省			東日本建設業保証		厚生労働省	総務省	

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2018年	104.6	1.1	2.2	▲ 1.7	▲ 11.6	▲ 4.4	▲ 7.0	1.71
2019年	100.0	▲ 4.4	2.0	▲ 4.6	▲ 7.2	5.6	14.6	1.70
2020年	93.0	▲ 7.0	11.9	▲ 8.1	▲ 14.7	▲ 12.5	▲ 13.5	1.26
2021年1月	94.8	▲ 3.0	6.3	▲ 1.0	▲ 17.7	109.9	2.3	1.16
2月	108.6	14.6	▲ 0.1	▲ 1.8	6.6	▲ 18.9	▲ 19.6	1.16
3月	102.6	▲ 5.5	2.7	3.9	▲ 8.0	35.5	▲ 27.6	1.15
4月	88.6	▲ 13.6	3.4	36.4	▲ 7.8	25.0	▲ 7.2	1.19
5月	92.5	4.4	2.2	56.2	24.3	23.8	▲ 1.2	1.22
6月	100.8	9.0	▲ 5.8	6.9	32.2	32.6	42.4	1.27
7月	97.1	▲ 3.7	0.8	▲ 3.5	▲ 10.9	▲ 45.8	▲ 6.6	1.36
8月	89.9	▲ 7.4	▲ 5.1	▲ 3.0	33.5	▲ 4.8	▲ 4.2	1.34
9月	81.9	▲ 8.9	1.3	▲ 36.0	22.2	91.3	▲ 32.9	1.36
10月	106.6	30.2	2.0	▲ 31.4	16.6	▲ 5.3	▲ 24.8	1.37
11月	97.6	▲ 8.4	▲ 1.6	▲ 2.8	25.9	28.3	▲ 59.1	1.33
12月	-	-	0.4	▲ 6.0	▲ 4.2	105.1	▲ 36.0	1.30
2022年1月	-	-	-	▲ 9.7	-	-	-	-
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省	東日本建設業保証	厚生労働省	

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2018年	99.9	▲ 0.8	1.2	0.0	▲ 6.1	▲ 29.9	▲ 2.3	1.60
2019年	99.8	▲ 0.1	1.9	▲ 1.4	▲ 10.7	14.2	9.2	1.62
2020年	90.1	▲ 9.7	11.4	▲ 11.0	▲ 9.1	▲ 21.1	10.0	1.33
2021年1月	96.2	7.7	5.5	6.8	7.5	▲ 13.7	▲ 27.6	1.26
2月	98.5	2.4	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 4.0	73.2	7.5	1.28
3月	93.7	▲ 4.9	1.3	5.1	0.3	▲ 27.8	▲ 6.8	1.32
4月	102.5	9.4	1.5	25.1	31.3	3.6	▲ 16.6	1.33
5月	104.6	2.0	0.0	46.4	20.4	227.6	▲ 26.0	1.33
6月	106.3	1.6	▲ 4.8	4.5	5.7	▲ 15.3	9.7	1.43
7月	100.5	▲ 5.5	1.7	▲ 9.3	22.9	▲ 4.4	4.9	1.43
8月	97.2	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 1.2	15.4	52.4	▲ 24.0	1.40
9月	96.1	▲ 1.1	1.2	▲ 33.9	26.6	99.4	▲ 7.5	1.36
10月	95.4	▲ 0.7	2.4	▲ 36.4	10.0	184.4	▲ 22.3	1.35
11月	97.3	2.0	▲ 0.7	▲ 12.8	16.3	22.4	10.5	1.34
12月	-	-	0.3	▲ 8.6	▲ 5.4	111.6	▲ 10.3	1.31
2022年1月	-	-	-	▲ 16.8	-	-	-	-
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省	東日本建設業保証	厚生労働省	

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2018年	101.3	0.5	1.6	0.7	▲ 1.8	3.3	▲ 2.2	1.33
2019年	96.4	▲ 4.8	0.4	▲ 1.9	▲ 13.4	▲ 7.5	5.9	1.31
2020年	84.3	▲ 12.6	13.5	▲ 9.3	▲ 5.2	▲ 12.7	4.2	1.00
2021年1月	92.5	9.2	5.6	8.1	▲ 9.8	58.5	12.9	0.88
2月	86.2	▲ 6.8	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.3	48.8	62.0	0.93
3月	89.9	4.3	1.7	1.9	9.7	0.5	▲ 15.8	0.92
4月	92.5	2.9	5.9	34.7	▲ 8.9	11.0	8.1	0.94
5月	84.4	▲ 8.8	4.3	43.0	19.6	▲ 41.6	44.2	0.94
6月	89.8	6.4	▲ 2.9	3.9	▲ 0.5	26.8	27.8	0.98
7月	89.5	▲ 0.3	2.1	▲ 8.8	20.4	13.1	0.2	0.96
8月	84.8	▲ 5.3	▲ 4.0	▲ 2.2	0.4	▲ 18.2	▲ 4.1	0.93
9月	83.9	▲ 1.1	1.4	▲ 34.9	▲ 1.8	30.2	▲ 3.0	0.93
10月	87.7	4.5	1.3	▲ 29.5	8.4	9.1	▲ 8.0	0.92
11月	85.5	▲ 2.5	0.1	▲ 12.5	13.0	135.7	1.7	0.93
12月	-	-	0.3	▲ 9.1	5.9	38.9	19.6	0.92
2022年1月	-	-	-	▲ 16.0	-	-	-	-
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省	東日本建設業保証	厚生労働省	

(注)※5 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ※6 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。
 ※7 有効求人倍率は含むパート。
 ※8 実質賃金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)		総消費	小売販売額	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	動向指数 実質、2020=100	前年比	台数	前年比	戸数	前年比
2018年	104.2	1.1	106.9	1.7	4,391,160	0.1	942,370	▲ 2.3
2019年	101.1	▲ 3.0	106.4	0.1	4,301,091	▲ 2.1	905,123	▲ 4.0
2020年	90.9	▲ 10.1	100.0	▲ 3.2	3,809,981	▲ 11.4	815,340	▲ 9.9
2021年1月	96.9	3.1	98.8	2.7	324,546	7.8	58,448	▲ 3.1
2月	95.6	▲ 1.3	100.2	3.7	361,891	▲ 0.0	60,764	▲ 3.7
3月	97.2	1.7	101.9	5.2	510,386	5.2	71,787	1.5
4月	100	2.9	101.8	11.9	288,398	31.5	74,521	7.1
5月	93.5	▲ 6.5	99.4	8.3	261,522	50.0	70,178	9.9
6月	99.6	6.5	101.3	0.1	296,623	4.5	76,312	7.3
7月	98.1	▲ 1.5	101.1	2.4	309,463	▲ 6.4	77,182	9.9
8月	94.6	▲ 3.6	97.9	▲ 3.2	263,602	▲ 2.5	74,303	7.5
9月	89.5	▲ 5.4	100.6	▲ 0.5	256,963	▲ 34.3	73,178	4.3
10月	91.1	1.8	101.3	0.9	230,499	▲ 32.2	78,004	10.4
11月	97.5	7.0	102.3	1.9	291,665	▲ 13.4	73,414	3.7
12月	96.5	▲ 1.0	102.2	1.4	280,141	▲ 11.1	68,393	4.2
2022年1月	-	-	-	-	272,445	▲ 16.1	-	-
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出	輸入	国内企業	消費者物価
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年:前年比 月次:前月比	金額(億円)	前年比	前年比	前年比	物価指数 前年比(総平均)	指数(コア) 前年比
2018年	105,091	3.6	140,680	1.1	4.1	9.7	2.6	0.9
2019年	104,323	▲ 0.7	150,255	6.8	▲ 5.6	▲ 5.0	0.2	0.6
2020年	95,570	▲ 8.4	153,658	2.3	▲ 11.1	▲ 13.6	▲ 1.2	▲ 0.2
2021年1月	8,417	▲ 4.5	6,328	▲ 1.4	6.4	▲ 9.5	▲ 1.5	▲ 0.7
2月	7,698	▲ 8.5	6,485	▲ 7.3	▲ 4.5	11.8	▲ 0.6	▲ 0.5
3月	7,981	3.7	15,156	1.9	16.1	5.7	1.2	▲ 0.3
4月	8,029	0.6	20,941	▲ 9.2	38.0	12.8	3.7	▲ 0.9
5月	8,657	7.8	14,133	6.3	49.6	27.9	4.9	▲ 0.6
6月	8,524	▲ 1.5	16,508	0.7	48.6	32.7	5.2	▲ 0.5
7月	8,597	0.9	13,898	▲ 9.9	37.0	28.5	5.8	▲ 0.2
8月	8,393	▲ 2.4	11,575	▲ 11.0	26.2	44.7	5.9	0.0
9月	8,389	▲ 0.0	12,682	▲ 15.1	13.0	38.6	6.5	0.1
10月	8,708	3.8	10,767	▲ 19.8	9.4	26.7	8.3	0.1
11月	9,003	3.4	7,534	▲ 14.5	20.5	43.8	9.2	0.6
12月	-	-	6,859	▲ 6.6	17.5	42.0	8.5	0.5
2022年1月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2018年	1.61	2.4	1.9	▲ 0.3	-	-	112.45	21,032.42
2019年	1.60	2.4	0.6	▲ 0.8	-	-	109.18	23,660.38
2020年	1.18	2.8	▲ 1.9	▲ 0.7	-	-	103.82	26,772.95
2021年1月	1.10	2.9	▲ 1.3	0.4	99.3	91.4	103.70	28,189.06
2月	1.09	2.9	▲ 0.6	0.0	100.0	90.0	105.36	29,458.80
3月	1.10	2.6	0.3	0.7	103.0	93.0	108.65	29,315.30
4月	1.09	2.8	3.1	1.7	104.2	95.0	109.13	29,426.75
5月	1.09	3.0	3.6	2.0	103.7	92.4	109.19	28,517.09
6月	1.13	2.9	1.7	1.0	105.3	94.4	110.11	28,943.23
7月	1.15	2.8	2.1	0.7	105.0	94.0	110.29	28,118.76
8月	1.14	2.8	2.0	0.1	102.3	91.0	109.84	27,692.73
9月	1.16	2.8	1.2	▲ 0.5	100.9	88.7	110.17	29,893.57
10月	1.15	2.7	0.5	▲ 0.9	102.2	89.8	113.10	28,586.20
11月	1.15	2.8	▲ 0.1	▲ 1.2	103.9	92.8	114.13	29,370.61
12月	1.16	2.7	-	▲ 1.4	104.3	92.6	113.87	28,514.23
2022年1月	-	-	-	-	-	-	114.83	27,903.99
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社